

64

様式第3号(第8条関係)



事業者達成状況報告書

2019年 7月2日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106-73

氏名 ミネベアミツミ株式会社 代表取締役 会長兼社長執行役員 貝沼 由久
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106-73							
氏名(名称及び代表者の氏名)	ミネベアミツミ株式会社 代表取締役 社長執行役員 貝沼 由久							
主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業							
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者							
計画期間	2017年4月 / ~ 2020年3月 /							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (28)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (31)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (30)年度 (二酸化炭素換算)	増減率		
	排出量(1)	6,763.6 t	6,696.0 t	△ 1.0 %	6,727.9 t	△ 0.5 %		
	実績に対する自己評価	基準年度と比較して、0.5%の削減ができた。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率	
	米子工場	二酸化炭素換算販売台数	0.4773 t-CO2/千台	0.4725 t-CO2/千台	△ 1.0 %	0.4521 t-CO2/千台	△ 5.3 %	
		二酸化炭素換算			%		%	
		二酸化炭素換算			%		%	
	実績に対する自己評価	基準年度と比較して、5.3%の削減ができた。						
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)		二酸化炭素換算の削減量		
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量			
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(充電量)	kWh	t	(充電量)	kWh	t	
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	-	-	t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	-	t	-	-	t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t	
削減量等合計(2)			0 t			t		
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)			
	6,763.6 t	6,696.0 t	△ 1.0 %	6,727.9 t	△ 0.5 %			
推進体制	①製造工程は本来業務において歩留まりの向上や加工スピード(タクトタイム)の見直しにより省エネを推進する。 ②間接業務部門においては工場内をパトロールすることで消費電力削減の進捗を実施する。							
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容					
	30年度	モータ組立工程	品質向上により不良を削減することで消費電力量の総量削減を進める。					
	30年度	部品製造工程	歩留まりの向上と加工スピード見直し(タクトタイム最適化)を行い省エネを進める。					
	30年度	間接部門	電力削減のパトロールを定期的に行い、工場内の省エネ推進のチェックを進める。照明のLED化を進める。					

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	
特記事項	

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第33号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用などを記入してください。